

戦時下ハワイにおける米軍の沖縄移民研究

—米国文化人類学者が紡ぎ出す民族論と心理作戦—

岡野 宣勝

目 次

- I. はじめに
- II. 『琉球列島の沖縄人』と「ハワイのオキナワ人」
 - 1. 日本のマイノリティ集団としての沖縄人
 - 2. ハワイ日系社会の「亀裂」
 - 3. 「亀裂」の戦略的利用法
- III. 米国の沖縄統治政策における「誤算」
 - 1. 心理作戦の政策化
 - 2. 文化政策の破綻
- IV. むすびにかえて

I. はじめに

太平洋戦争末期、日本軍との激しい上陸戦の末に沖縄を占領した米国は、戦後27年間にわたって地政学的重要性の高いこの島嶼地域を統治した。その間、米国の沖縄に対する軍事戦略的評価は、戦時の「日本本土攻略の拠点」から戦後冷戦体制における「太平洋の要石」あるいは「反共の砦」へと、世界秩序の変化にともなって推移していった。沖縄の軍事要塞化を急務とする米軍部は沖縄を日本から切り離して排他的に占有する方針を打ち出す。この

「日琉分離」政策は、沖縄に対する主権を日本に残存させたままで沖縄の施政権を米国が獲得することを定めた「対日平和条約」（1951年調印、翌年発効）の「第三条」により国際法上実現する⁽¹⁾。その一方、沖縄住民の意識を日本から切り離して従順な被占領者として馴化する必要に迫られた米軍部は、「日本人」とは異なる固有民族（琉球人・琉球民族）としてのエスニシティの覚醒を促す「琉球化」と、米国（人）に対する理解と親しみ、尊敬の念を醸成する「親米化」を軸とする文化政策を展開するのである⁽²⁾。

ところで、米軍部によるこの一連の沖縄占領統治政策に大きな影響を与えたとされる二つの機密文書がある。一つは米海軍省作戦本部司令部から発行された『琉球列島民事ハンドブック』（“Civil Affairs Handbook, Ryukyu [Loochoo] Islands”）であり、もう一つは本稿で取り上げるホノルル市の米軍戦略局（Office of Strategic Services、以下OSS）調査分析部（Research and Analysis Branch）から発行された『琉球列島の沖縄人—日本のマイノリティ集団』（“The Okinawans of the Loo Choo Islands: A Japanese Minority Group”、以下『琉球列島の沖縄人』）⁽³⁾である。沖縄および沖縄人に関する研究の成果である二つの文書には多くの共通点がある。まず、文書の作成者が第一線で活躍する文化人類学者であることだ。前者はイエール大学のマードック（George P. Murdock）他2名が、後者はハーバード大学のトッザー（Alfred M. Tozzer）⁽⁴⁾をリーダーとする研究チームが作成にあたっている。次に、文書が発行されたのが戦時中（前者は1944年11月15日、後者は同年6月1日）であり、いずれも沖縄上陸戦やその後の占領統治の準備という軍事戦略的な要請により作成されたことだ。そして、最も重要な点は、二つの文書とも「沖縄人（琉球人）」を「日本人」とは異なる固有民族と定義し、両者の非連続性を強調する民族論（本稿ではこれを「日琉異祖論」と呼び、両者の連続性（同祖性）を強調する「日琉同祖論」への対抗イデオロギーと位置づける⁽⁵⁾）を展開していることだ。「琉球化」を推進する米国の戦後沖縄政策に対する影響はこの部分において強く見られる⁽⁶⁾。しかし、米国の沖縄占領統治を大きく方向付けたという意味では前者よりも後者の方がより重要だと思われる。なぜならば、『琉球列島民事ハンドブック』が沖縄

における民生計画の資料として整えられたのに対して、『琉球列島の沖縄人』は対日戦争および戦後の沖縄占領統治を有利に進めるための心理作戦の立案という戦略的な目的の下で作成されたからだ。このためにトッザーたちはハワイ在住の沖縄移民に対する綿密なフィールドワークを実施しており、その成果に基づいて「日琉異祖論」および心理作戦を組立てていくのである。

本論文ではこの『琉球列島の沖縄人』の詳細な分析を通して「日琉異祖論」の構築過程を明らかにすると同時に、それが戦後沖縄政策のどのような側面に反映されたのかという問題について考察する。

なお、本文中には日本国内の沖縄の人々と本土（内地）の人々、そしてハワイの日系社会を構成する沖縄移民と本土（内地）出身の移民が繰り返し登場する。それらの混同を避けるために、本稿では日本国内の人々をそれぞれ「沖縄人」「内地人」、ハワイ在住の人々をそれぞれ「オキナワ人」「ナイチ人」と呼ぶことにしたい⁽⁷⁾。

Ⅱ. 『琉球列島の沖縄人』と「ハワイの沖縄人」

1. 日本のマイノリティ集団としての沖縄人

表紙に‘CONFIDENTIAL’（機密）と刻印された『琉球列島の沖縄人』は、沖縄人の戦略的利用を画策した心理作戦案を含む沖縄調査報告書である。110項余りのボリュームをもつ本書の構成は以下の通りである。第1部「日本の沖縄人」は文献に基づく沖縄の概略的な研究であり、第2部「ハワイの沖縄人」と第3部（無題）はトッザーら文化人類学者たちがハワイで行ったナイチ人とオキナワ人の社会関係に関する調査の結果が分析され、さらにそれに基づく心理作戦が提案されている。その後には南米の沖縄移民に関する別機関からの報告書である付録1「南米の『沖縄運動』」と付録2「沖縄列島の将来」、さらに付録3「沖縄人の人名と漢字」、「参考文献」が加えられ、巻末には沖縄列島を中央に配した東アジア地図と沖縄人の男性10人、女性5人の正面と横顔を写したサンプル写真29葉が付されている。トッザーらが構想した心理作戦の核心は、「沖縄人を日本のマイノリティとして位置づけ、

オキナワジンとナイチジンの間に潜在する心理的“亀裂”を利用して、両者を離反させ、戦争を米軍に有利に展開」する点にあった〔宮城 1996：3〕。それでは具体的な内容の検討に入ろう。

第1部では、沖縄の地理、気候、人口、人種、言語、性格、経済、政治、文化、宗教、社会などの項目に続いて、神話時代から琉球王朝時代を経て沖縄県時代に至る詳細な歴史に最も多くの紙数が割かれ、最後に沖縄・中国・日本の歴史的な「外交関係」について論じている。各項目では英字・邦字の文献を引用して検討がなされているが、それらは最終的には一つの結論へと導かれていく。その結論とは「日琉異祖論」であり、それは冒頭の「マイノリティ集団」という小項目の中ではっきりと示されている。

中国沿岸及び近隣の島々には、マイノリティ集団の集中している主要地域が3ヶ所あり、様々な面で共通する歴史を持っている。その共通点とは長年にわたる中国との交流、従属、忠誠といった関係であり、また、近年になって日本による侵略とそれに続く支配によってそうした立場が終了したことである。これら3つの主要地域とは、朝鮮、台湾及び沖縄列島である。このうち、本書で扱っているのは沖縄列島であり、そこに住む人々は現在の日本において人種的、言語的、民族的マイノリティ（a racial, linguistic and ethnic minority）を形成している（p.1）

この文章のねらいは、「沖縄列島」の「中国」との連続性・親和性と、「日本」との非連続性・敵対性を印象付けることで、沖縄人を、日本人に「侵略」「支配」された「人種的、言語的、民族的マイノリティ」と定義することにある。その際、「台湾」「朝鮮」と同列に扱うことで「沖縄列島」の歴史的・政治的な位置はより鮮明になっている。ちなみに、第1部の中で結論らしきものは後にも先にもこの箇所だけであり、その他の部分はすべてこの「結論」を裏付けるためにあるといっても過言ではない。すなわち、第1部の目的とは、「沖縄人は日本人ではない」という歴史認識、つまり「日琉異祖論」を提示し、その正当性を「学術的」に示すことなのである。

それを進めるにあたってトッザーたちは、「日本人と沖縄人の文化的背景

に関する書物は全て、2つの種類のいずれかに分類される」とし、「この2つの民族の共通点を強調し相違点については殆ど触れていない」グループと、「この2つの民族の文化を明確に区別している」グループという二項対立的なカテゴリーを提示する⁽⁸⁾。そして、前者について「地元の沖縄人の著作は殆ど例外なくこの部類に属する。彼等は、たいていの場合、かなり無意識に日本本土の文化レベルのほうが高いと思っており、自分たちの民族を文化的に同レベルまで引き上げることを義務と感じて」といると、その背景に日本本土への同化を強要される沖縄人の姿を想定している。また、後者については、執筆者は「たいてい日本人ではなく」とした上で、「後で指摘されるように、南の民族はその歴史的背景と長期間にわたる中国との接触により北の日本人とはかなり違った特徴を持つことはごく当然である」と述べることで、それが第三者である外国人による「客観的」な視点に基づくものであることを示唆している (p.6)。このように、トッザーたちは「日琉同祖論」と「日琉異祖論」の対立図式を明確にイメージしながら、自分たちが依拠する「日琉異祖論」の優位性を確保しようと試みる。そして、このような枠組みに沿って「日琉」間の差異を様々な領域において発見し、それを積み重ねることで「日琉異祖論」を肉付けしていくのである。

まず、「人種構成」に関しては、「沖縄の住民は人種として混合しており、それを構成する基本要素は日本本土の人々と同じであるという事は一般的に合意されている」とする一方で、「沖縄人は日本人とは違う人種的構造がある」と述べ、「背が低い」「体型はがっちりしている」「目立つ鼻と広い額」「肌の色は浅黒い」「毛深い」等の身体的特徴を列挙する。なかでも「癖毛」や「毛深さ」は「アイヌ」と共通する、日本人との重要な違いとして特に強調される。報告者は、沖縄とアイヌの連続性を強調する鳥居龍蔵やチェンバレンの説を引用しつつ、「このように、アイヌ人は間違いなく古代、沖縄に住んでいたとみられ、現在の人種をつくりあげる血統のひとつとなっている」と主張し、沖縄人と日本人との「人種」上の違いを「アイヌの要素」の強弱として説明しようと試みている。なお、この「沖縄人の身体的特徴」を持つ「典型的な沖縄人」として巻末に29葉のサンプル写真が付されている。

一方、差異化が上手くいかない領域が「言語」である。「日本語と沖縄語を『双子の姉妹』と呼ぶチェンバレンをはじめ、多くの言語学者が同意する「群島の方言の全ては、日本の言語群に属する」という見解を覆すことのできないトッザーたちは次のようなささやかな抵抗を試みる。「この2つの言語は互に通じ合わず、その関係は、イタリア語とスペイン語やフランス語の関係と同様、同一の起源を持つというだけのことである」。そして、「言語と文学のみに関しては、中国の影響はわずかしかない」、「言語を別にする」と、沖縄の本質的な文化の深層は中国大陆からきており、それが日本起源のもので薄く覆われているというのが真実に近いのではないだろうか」と、「言語」と「文学」を例外扱いすることで窮地を乗り越えようとする。

また、「性格と性質」の項目では非常に興味深い傾向が見られる。戦前の日本国内やハワイなどの移住地において内地人（ナイチ人）が沖縄人（オキナワ人）に押し付けた否定的で差別的な評価とは全く異なる評価が、「客観的」な立場にある「外国人」の言説から導き出されるのである。すなわち、沖縄人の性質に見られる特徴は「従順さ」「丁重さ」「礼儀正しさ」「穏やかさ」「清潔さ」にあり、「犯罪は比較的少なく」、「行動に関しては冒険的性格を持ち、新しい事に着手するにあたっては危険を冒すことをためらわず、経済的にも社会的にも自らを向上させようと常に努力」すると賞賛し、またその能力についても、「沖縄人の知力が低劣であるなどという、一部の著者の記述を認めるべき理由は、全く見当たらない」、「彼等の企業と雇用主に関する報告を見ると、いずれも彼等は他のどのような水準にも劣ることがないことを示している」、といずれも高い評価を与えている。これは、内地人が沖縄人に刻印した「粗野」「不衛生」「野蛮」「無能」等の評価を全く反転させたものだ。この沖縄人の再評価は、日本人が沖縄人に対して行った「侵略」と「差別」の不当性を強調するために必要だったのである。

ところで、日本による沖縄併合を「侵略」の歴史として語るためには、併合の根拠となる「日琉同祖論」をくつがえす必要があるが、本書の「歴史」に関する記述の中には沖縄人が何処から来たのかといった沖縄人の起源に関する議論はほとんど見られない⁽⁹⁾。「日琉同祖論」を否定するだけの明確な

「証拠」を持たなかったためだろう。そこで、その代わりに報告者が強調するのは、中国との古くからの密接な朝貢関係や琉球王朝の歴史、薩摩藩による征服と搾取の歴史、そして近代日本国家による侵略および植民地化の歴史である⁽¹⁰⁾。そして、「中国と沖縄の初期の密接な交流関係は、後の日本・沖縄間の、主に軍事的な接触に比べて遥かに重要性が高い」と評価した上で、「琉球は、朝鮮半島と同様中国文化が日本へ渡る架け橋となっていた。実際、琉球人は中国文化をより原始的な日本人に伝える運び屋であり、教師であった」という文章を引用して、日本・沖縄間の中心・周縁関係を反転させようと試みている。

以上のように、第1部の目的は沖縄人を「日本により侵略および支配された人種的・言語的、民族的マイノリティ集団」として定義することにあった。それはすなわち、沖縄と日本の非連続性を強調する歴史認識である「日琉異祖論」の「学問的」な「根拠」を整える作業に他ならない。

2. 日系社会の「亀裂」

本報告書の特筆すべき特徴のひとつは、戦時中にもかかわらず「敵国人」に関する綿密なフィールドワークが行われたことだろう。対戦中の敵国日本で調査することはできないが、その敵国からの移民を多く抱える米国では調査対象に事欠くことはなかった。特にOSSの所在地でもあるハワイには、当時、総人口の4割近くを占める日系移民（沖縄移民を含む）が居住し各地でコミュニティを形成していたので、文化人類学者にとって恰好の調査地だった⁽¹¹⁾。

日本からハワイへの移民が本格的に始まったのは、日本とハワイ王国間の条約に基づく「官約移民」が開始された1885年であり、それはハオレ（白人支配層）が経営する砂糖プランテーションの急激な成長に伴う労働力不足を補うためだった⁽¹²⁾。そして、沖縄県からの初回移民26名がハワイ・オアフ島へ上陸したのは、沖縄（琉球王国）が近代日本国家に併合された「琉球処分」からわずか20年余り後の1900年のことだった⁽¹³⁾。沖縄固有の言語・文化・慣習・歴史に加え、日本の他地域よりも約15年遅れて移民事業が開始されたこ

ともあり、沖縄移民たちはハワイ日系社会のなかで直ちに最下層に押しやられ、「非日本人＝異民族＝野蛮人」として差別的待遇を受けた⁽¹⁴⁾。このような他者化による「オキナワ人」カテゴリーの形成は、同時に「ナイチ人」（オキナワ人以外の日本人を指す）という対カテゴリーを生み出した。その際、ナイチ人とオキナワ人の間に見出された「差異」は「優／劣」という序列的な関係に置換され、両者は日系社会を構成する下位カテゴリーとして固定されることになる。この当時のオキナワ人の社会的位置は「二重のマイノリティ」（a minority within a minority）という言葉が的確に表している。まず、ハワイ社会ではハオレを頂点とする人種階層的秩序の下層に位置する「日本人」として他者化され⁽¹⁵⁾、さらに日本ナショナリズム的秩序が支配する日系社会では「非日本人」として他者化されたのだ。

ハワイで実施した文化人類学的調査に基づいて執筆された第2部と第3部では、トッザーたちはこの「二重のマイノリティ」というオキナワ人の社会的位置を的確に捉えた上で⁽¹⁶⁾、ナイチ人とオキナワ人、「2つのグループ間の明白な『社会的な距離』(social distance)の存在」に注目している(p.101)。この「社会的距離」とは、一部のプランテーションで2グループの居住空間が分けられていたという事実以上に、2グループが見えない境界線によって社会的・精神的に分断されている様子を指している。報告者は「葬式」、「教会」、「寺院」、「病院」、「商売」、「学校の友人関係」、「恋愛関係」、「結婚」などの場面において双方が示す閉鎖性および排他性の事例から「社会的距離」の存在を浮き彫りにした上で、「彼らは2つの明確かつ別個の枠の中で行動している」と分析する(p.101)。そして、このような「社会的距離」を「亀裂」(cleavage)という言葉に置き換えて、その後の議論を展開していく。

「亀裂」を拡大させる要因は、圧倒的な力の格差を前提に2グループ間に生じる作用と反作用に求められる。

日本人の政治・社会・経済上の「優越感」は、他の要素と相俟って沖縄人の間に劣等感を生み出している。(略)ほとんど常に彼等は同人種がいる所に少数グループとして集まっている。これは彼等の社会生活上の最も明白な特徴である。集団化するという態度は、勿論日本

人によって様々な形で彼等に向けて表現される差別に対する防御心理の過程である。この差別は、このグループ内の社会的な結束と調和をもたらす一因となっているが、同時に英語はもとより日本語の習得を遅らせる要因となり、また古い沖縄の習慣の一部を維持する原因となつて彼等とその他の日本人との間にある相違を強調し永続させる事となっている。(p.110)

このように、「他者化」→「集団化」→「孤立化」→「差異の固定化」という循環的な相互作用が「亀裂」を拡大させる要因であることを的確に分析する一方で、報告者の「亀裂」そのものに対する認識には論理の飛躍が見られる。「日本に占領されている領土内で沖縄人が数多く住んで」いる三つの地域、「琉球列島」、「マーシャル諸島」、「フィリピン諸島内の南のミンダナオ島にあるダバオ」について述べた箇所次のように分析している。

このように、遅かれ早かれ連合国によって占領されるであろう3地域もしくは4地域において、沖縄人のグループと日本本土人即ち内地人のグループがあり、多かれ少なかれ長年続いた敵対心が存在する。この亀裂は自然なものであり、人種の相違、そして言語や文化の違いを基としている (p.109)

ハワイにおいて「発見」された「亀裂」は、「沖縄人が数多く住んで」いる他の地域でも同様に確認されることにより、「人種」、「言語」、「文化」の差異に基づく「自然なもの」として安易に一般化および本質化されてしまうのである。さらにその確信は「南米」で集められた他の資料により「実証」される。

このハワイにおける沖縄人の日本人に対する態度、及び日本人の沖縄人に対する態度に関する研究は、この2つのグループが存在する他の地域でも同じような結果が見られるものと思われる。この仮説は、沖縄及び沖縄人が多数移住している南米で入手可能な全ての資料により実証されるものである。(p.110)

このように、報告者が2グループ間の相互作用に関する社会分析から導き出

した「仮説」は、十分な検証を経ることなく普遍的な「真実」として認識されるようになるのである。

3. 「亀裂」の戦略的利用法

人類学者たちがこのような強引な一般化を推し進めた理由は、彼らに課せられた最終的なミッションが「心理作戦」の作成にあったからに他ならない。彼らの雇い主である軍部の目的は、近い将来に予定されている日本の委任統治領および沖縄への軍事作戦、さらにはそれらの地域の戦後統治を成功させることにあり、人類学者らは米軍を優位に立たせるための利用可能な「切り札」を見つけ出さねばならなかったのである。それがまさしく「亀裂」だった。トッザーらは、「沖縄人と日本人の間のひび (rift) を現在の戦争に利用する事はできるだろうか」と自問している (p.112)。そして、彼らはこの戦争によってオキナワ人に生じた心理的な変化に注目することでその答えを見つけ出そうとするのである。日本軍による真珠湾攻撃により日系移民たちは「敵性外国人」の烙印を押され、日系社会の権威システムは崩壊したが、それがオキナワ人とナイチ人の関係に及ぼした影響について報告書は次のように記している。

この戦争が「現地の沖縄人からかなり多くの抑制を取り除き、極めて自由に感情表現をできるようにした」(p.112)。その結果、オキナワ人の間には、自分たちは「日本人ではなく、従って日本人がしている事に対して彼等が非難されるべきではない」という空気が広がっていった (p.111)。「『12月7日』以降、沖縄出身の青年が職を探す際には、自分の素性を誇り高く公表し、そうすることによって生粋の日本人と見なされる場合よりも良い仕事を得られる事を期待する」ようになり、「『私達は日本人よりも優れている』という感情が支配的」になっていった (p.111)。「沖縄県に自らの起源をたどる事ができるというのは、今や多くの者にとって誇り」なのである (p.85)。ある農園の労働者は、「自分達の政府を設立できるよう…沖縄が沖縄人たちに返されると良い」という期待を口にしており (p.111)、また他のオキナワ人は、「いずれ、戦争はパウ (ハワイ語で「おしまい」の意)、米国は私の国を取る、

米国支配の方が良い、より公平だ」とすら語っている (p.112)。

もちろん、これらの言説が当時のオキナワ人の大勢を占める意識だとは言いがたい。実際、オキナワ人の中にはこれとは反対に日本の勝利を信じ続けたプロ・ジャパンの一世たちが多くいた⁽¹⁷⁾。しかし、トッザーたちにとって何よりも重要だったことは、オキナワ人の反日感情と自己アイデンティティの覚醒の兆しを示すこれらの言説を手に入れたことだったのである。そして、人類学者たちはついに「亀裂」の戦略的な利用法に到達する。

沖縄人は踏みつけられてきた、という考えを増大させ、そして日本人全体と対比させて沖縄人としての自覚を持たせるように方向付けをする宣伝活動、即ち懷柔策は、実を結ぶ可能性がある。「負け犬」(“underdog”)が自己主張する時は今だ、という感情は、奨励と誘発により、実際に爆発することはないかもしれないが、彼等の領土や国に侵入しようとする敵の計画を黙認するという状態になる可能性はある (p.113)

従って様々な心理作戦においては、上に述べてきた、各々独自の身体的特徴と歴史、王朝、そして社会的規約や態度を持つこの2つの日本人グループ間の亀裂に重点を置くのがよいと思われる。沖縄人自身、戦争の執行における我々のエージェント (agent) としてこの作戦に利用できるかもしれない (p.113)

海軍民事部の復興作業において、この2つのグループの日本人に関する知識は、本書の報告の対象となる人々を管理する際有益となるであろう。さまざまな態度と反応は予想できる事であり、沖縄人の知的階層と接する際に沖縄の歴史の知識を使うことによって、彼等の信頼と尊敬を得る事ができると思われる。内地人よりも協力的な態度が期待できるであろう。またどのような復興計画においても、沖縄人が重要で、且つ日本本土の人々とはかなり違った役割を果たせるよう、特定分野における彼等の能力を活用することもできるだろう (p.113)

整理すると、心理作戦の要点は次の二点に集約することができるだろう。第一に、日本人による侵略、圧迫、差別、侮辱の記憶を沖縄人に思い起こさせ、同時に琉球王国の栄光ある歴史と独自の文化に対する誇りを蘇らせるこ

とで、日本民族とは異なる固有の民族＝「琉球人」としてのアイデンティティを覚醒させ、沖縄人を日本から離反させる。第二に、米国人が沖縄人の良き理解者として振舞い、彼らからの信頼と尊敬の念を獲得することで、沖縄人を米国の対日本戦略上の「エージェント」（協力者・スパイ）として利用する。心理作戦を構成するこの二つの側面を別の言葉で表現するならば、それは沖縄人の「琉球化」と「親米化」ということになる。そして、二つの扇動策が交差する地点に、沖縄の占領及び統治政策をも視野に入れたこの心理作戦の核心部分が姿を現す。それは、日本人を「侵略者」、沖縄人を「被侵略者＝日本のマイノリティ集団」、米国人を「解放者」と定義し、米国による沖縄の占領・統治を「日本人により虐げられたマイノリティ集団の解放」と解釈して、自由と民主主義の名の下に米国が負うべき崇高な使命として正当化することである〔崎原 1989：113〕。そして、トッザーたちが組み立てたこの「解放」の戦略は、人類学者たちのインタビューに対して、「日本人が何年もの間彼の生まれた土地の人々を抑圧してきたこと、そして日本の支配から解放される時が来るのを待望していたことを述べ、連合国による琉球諸島征服に出来るだけ協力したい」（p.113）と述べたハワイ在住のオキナワ人牧師の言説により、「沖縄人からの要請」という大義名分を得ることになる。

また、報告者はこの心理作戦に「エージェント」として利用する沖縄人（オキナワ人）の選定基準についても言及している。まず、教育のために日本に送られ日本国粋主義の洗礼を受けた「帰米二世」と、逆に教育レベルが低いゆえに沖縄の歴史や日本に関する十分な知識をもたない「農民」は期待できないとして除外される。その上で、琉球の歴史や文化に誇りをもっている「士族」（旧琉球士族）、劣等感をほとんどもたず沖縄人であることに対する誇りを公然と表現する「上流階級の沖縄人」、そして、内地人（ナイチ人）との接触機会が多く偏見と差別に苦しんだ経験をもつ「都市部に住む高学歴者」や「海外移民」が利用可能なグループとして推薦されている（pp.112－113）。なかでも「海外移民」に対しては、「彼等の移住先の国に対する忠誠心は一般的に、平均的日本人よりも強いと見られる」と高い評価を与えてお

り、心理作戦上の有用な資源と考えていた (p.113)⁽¹⁸⁾。

本章の最後に「日琉異祖論」とハワイ日系社会との関係について検討する。トッザーたち報告者が「日琉異祖論」という前提に立って沖縄史を再構築し、「日琉異祖論」に基づいて心理作戦を構想していったことは既に述べた通りである。それではこの報告書の骨格を成しているその「日琉異祖論」自体は一体どこから生まれたのだろうか。

もともと、ハワイにおいてオキナワ人を「非日本人」「異民族」「異人種」として他者化したのはナイチ人であり、オキナワ人は反対に正統な「日本人」の一員となることに尽力していた。つまり、トッザーの立場はこのオキナワ人の立場と対立し、ナイチ人の立場と一致することになる。ただし、トッザーとナイチ人の間には重大な違いがある。すなわち、両者は共にオキナワ人の固有性とナイチ人との非連続性を主張するものの、オキナワ人という存在に対しては、トッザーが肯定的な評価を与えるのに対して、ナイチ人は否定的な評価を与えるのである。以上の視点から次の文章を見てみよう。

「彼等は日本人ではない」というあざけりは頻繁に聞かれ、それは琉球人をして「私達は日本人ではないのだ」、そして日本人に対しても日本人が真珠湾でした事に対しても責任はないのだ、と思わしめるには充分なものである (p.112)

トッザーの意図は、ナイチ人がオキナワ人に向けて発した「彼等は日本人ではない」という他者化の語りを、「私達は日本人ではないのだ」というオキナワ人自身による自己同一化の語りへと読み換えることにあった。つまり、トッザーたちがハワイ調査の過程で採取した「異民族排斥」の言説を「民族復権」の言説へと変換することにより「日琉異祖論」が誕生し、さらにその「日琉異祖論」を「民族解放」の言説へと発展させたものが心理作戦だったのである。

Ⅲ. 米国の沖縄統治政策における「誤算」

1. 心理作戦の政策化

OSS傘下の人類学者たちが戦略的イデオロギーとして再構築した「日琉異祖論」と、それに基づいて構想した心理作戦は、その後の戦争および沖縄占領統治の場面でいかなる役割を果たしたのだろうか。

米軍による1945年4月の沖縄上陸作戦に際して大量の宣伝ビラが空中散布されたが、その中にはトッザーの心理作戦との関係を連想させるものが少なくなかった。銃弾の中を逃げ惑う沖縄住民たちに向けられたメッセージには、「この戦争は、皆さん達の戦争ではありません。唯貴方達は、内地人の手先に使われているのです」、「アメリカは内地人と戦っているのです。ですから戦いをしたくない沖縄の皆さんを苦しめたくありません。アメリカは一日も早く皆さんの島をもと通りに平和な島にしたいのです」などの表現が用いられている。保坂廣志は、「意識的に本土（内地人）と沖縄（沖縄人）とを区別し、住民と日本兵との離間」をはかるこの「心理作戦」の背景には、「血統と文化」を日本人とは異にして、内地人に「等閑視され、指導されて」きた沖縄人は「戦争の被害者であり、戦場にあつては真っ先に救済すべき対象（戦争被害者）」だとする米軍情報部による認識があったと指摘する[1995: 285-293]。このように、「日琉異祖論」の利用価値は早い時期から認められ、実践にも用いられていたことがわかる。しかし、「日琉異祖論」がより重要な意味をもつのは戦後のことである。

崎原貢[1989]はトッザーの報告書の戦後沖縄統治への影響に関して次のような論を展開している。

日本・沖縄離反策は戦争中は用いられなかったが、戦後の沖縄の占領経営には些か役に立ったのではなかろうか。というのは、太平洋戦争中、米国は世界の民主主義擁護の大目的のために戦っているであり、領土的野心は全くないと、繰り返し宣伝した。ところが、連合国側（特に中国）や米国軍部の沖縄対策の一つに日本からの沖縄の分離と恒久基地化があった。

領土不拡大方針と明らかに矛盾するが、一つだけ逃げ道があった。それは、沖縄人が日本人でなくなる、つまり沖縄人自らが日本への帰属を自発的に拒否する様に働きかければよいのである。そうすれば、沖縄を日本から切り離す事は即ち虐げられた少数民族の解放であり、少数民族の自決権の行使を意味する。それは単に米軍部の方針に沿うだけでなく、民主主義擁護の大目的にも合致することになる (p.113)

崎原は、米国の「領土不拡大方針」と矛盾する沖縄の排他的占有と「恒久基地化」を正当化するための「逃げ道」として「虐げられた少数民族の解放」の語りを位置づけ、その背後にトッザーたちの心理作戦の影響を見ている。

米国の沖縄統治と「日琉異祖論」との関係を考える場合、そこには二つの側面があることがわかる。第一に、統治者側（米軍部）の沖縄に対する基本認識としての「日琉異祖論」である。彼らは沖縄人に対して「琉球人」(Ryukyuan) という呼称を好んで用いたが、その前提にある、「琉球人」は日本人とは人種的、民族的に異なる固有の集団であるという認識は、米軍司令部や琉球列島米国民政府 (USCAR) の長である高等弁務官から末端の一兵士に至るまで広く浸透していた。「沖縄人は日本人ではない」というマッカーサーの発言はあまりにも有名だが、歴代高等弁務官の6名全員が「過去に抑圧されていた少数民族」という住民観を沖縄人に対して抱いていたという [宮城 1990 : 125]⁽¹⁹⁾。第二に、沖縄統治政策としての「日琉異祖論」である。米国は沖縄占領統治を正当化するため、「日琉異祖論」を発展させた「虐げられたマイノリティ集団の解放」の語りの政策化を試みた。つまり、「琉球化」と「親米化」を柱とする対住民文化政策により、「対日平和条約」後に残ったもう一つの課題である沖縄人の意識上の「日琉分離」を実現しようとしたのだ。「日琉異祖論」をめぐるこの二つの側面は相互に強化し合いながら米国の戦後沖縄統治政策を大きく方向付けていくのである。

2. 文化政策の破綻

ところが、以上の過程を経て実行に移された統治政策は統治者側の思惑通りの成果をあげることはなかった。実際に沖縄住民の間に広がっていったの

は「親米」感情や「琉球」アイデンティティではなく、皮肉なことに「反米」や「祖国復帰」という全く予想外の感情だったのである。「銃剣とブルドーザー」による一方的な土地接収および暴力的な基地建設という現実と直面した住民たちは、直ちに各地で抵抗運動を開始する。そして、先祖伝来の土地を奪われ、人権を踏み躪られた沖縄住民による抵抗運動は急速に沖縄全土に拡大し、1956年をピークとするいわゆる「島ぐるみ闘争」へと突入するのである⁽²⁰⁾。その後、「占領者＝米国人」に対する「被占領者＝沖縄人」の抵抗は1972年の「祖国復帰」まで続いた。

沖縄住民の抵抗運動の広がりや、被占領者の心理をコントロールする役割を担っていた文化政策が思うように機能しなかったことを意味していた。米国人は「解放者」／「被解放者」という関係を沖縄人との間に構築しようとしたが、実際に沖縄人の目に映ったのは「侵略者」／「被侵略者」、あるいは「占領者」／「被占領者」という全く異なる関係だったのである。それでは、何故このような「誤算」が生じてしまったのだろうか。

その理由の一つは、沖縄統治政策の背景にあるトッザーの心理作戦が沖縄ではなくハワイで行った調査の結果に基づいて作成されたことが考えられる。

1946年12月18日、スタンフォード大学の政治学者ワトキンズ (James T. Watkins IV) がハーバード大学へ戻ったトッザーに宛てた書簡はトッザーの研究の問題点を浮き彫りにしている。ワトキンズは1945年6月から約一年間、海軍軍政府政治将校として戦後沖縄の住民行政機関「沖縄諮詢会」の設立・運営に携わった経験から、「亀裂」について次のような見解を述べている。

沖縄人と日本人との間の亀裂 (cleavage) についてお送りできる情報が何もないことを残念に思います。そのような亀裂が沖縄において重要であったという証拠は、我々にはあまり発見できませんでした。沖縄人の間では日本人に対する反感はあまりなかったようです。日本人は(軍隊を除いては)観察に足る十分な人数はいませんでした、私の印象では、日本人の沖縄人に対する見方は、ニューヨークの人間が「田舎者」を見るときのそれと似たよう

なものでした。私見では、ハワイで見られる沖縄人と日本人の相互に対する反感は、母国ではもっとかすかな感情であったものが、外国に持ち込まれ、双方の移民という要素が異国の環境において競争関係に置かれたことによって誇張されるようになったものと思われます。支配者と下層階級の者という古い関係はもはや成立しませんが、日本人の間では古い関係に基づいた態度が継承され、逆に沖縄人の間ではそうした態度が否定されたのです。しかし私はこれまでにハワイの沖縄人を観察する機会はありませんでしたので、これは私の推測にすぎません〔沖縄県立図書館史料編纂室編 1996：185〕

これがトッザーの質問に対する返事だったことは文面から容易に想像できるだろう。この文章が示しているのは、第一に、沖縄とハワイの歴史的・社会的環境の違いであり、第二に、二人の学者の「亀裂」に対する認識の違いである。ワトキンスは、歴史過程と社会環境を異にする沖縄の「沖縄人」とハワイの「オキナワ人」の間にみられる「内地人（ナイチ人）」との関係の違いを指摘し、その上で、そのような差異を考慮せずに「亀裂」を安易に一般化、本質化してしまったトッザーに対して、方法論上の問題点を暗に示しているのである。

トッザーの「誤算」に関してさらに詳しく分析しているのは崎原〔1989〕である。彼は、「最終的に言えば、沖縄を日本から離脱させようとした米軍の心理作戦は実を結ばずに終わった」と米国の日琉分離政策を総括した上で、その主な原因を米軍部が「ハワイと沖縄の混同」という誤りを犯した点に求め、具体的な問題点を二つ指摘している。第一の問題点は、「ハワイ日系人社会のナイチ対オキナワ間の対立感情を両者間に普遍的に存在するものと受けとめ、沖縄と移住地ハワイでは事情が異なる点に気がつかなかった」点である。すなわち、ハワイの沖縄移民一世のほとんどは「排日移民法」が制定される1924年以前に渡米しており、その人たちの覚えている沖縄はまだ露骨な制度的差別が行われていた「特別県制」時代であり、「自分の故郷で内地人から不当な待遇を受け」たという意識が強い。そして、「外国へ来てみると、ここでもまた内地人に威張られ、差別され」ることになる。一方、1924年以降の沖縄社会は急速に変化していた。「標準語運動が強力に推進さ

れ、大政翼賛会沖縄県支部もでき、全国をおおった軍国主義の怒濤の中に沖縄ものみこまれていったのである。軍神も生まれ、沖縄人も日本人になりきっていた。ハワイとはもう事情が完全に異なっていた」のである (p.115)。第二の問題点は、「アメリカ人対沖縄人という関係においてもハワイと沖縄では全く違った関係にある事を見逃していた」点である。つまり、ハワイ社会では「白人にとってはナイチもオキナワも等しく日本人」であり、両者の差異は全く問題視されなかった（要は「平等」に「差別」された）ため、「白人は平等であるとして沖縄人は白人に好感をもつ様になった」のである。ところが、「沖縄では占領期間中、最初の数年間の混乱期を除くと、白人は圧制者でしかなかった」のである (pp.114-115)。

ワトキンスと崎原の分析をふまえて、「混同」や「誤算」の原因である沖縄－ハワイ間の「差異」を整理すると次のようになる。内地人（ナイチ人）と沖縄人（オキナワ人）との関係は、沖縄では同化政策の進行に伴って2グループ間の差異（沖縄の個性）は徐々に縮小していったが、ハワイでは「白人」→「日本人」→「オキナワ人」という「二重の差別」の構造化が進むことにより2グループ間の差異は拡大し、固定されていった。また、「白人」と沖縄人（オキナワ人）との関係は、「優／劣」という序列関係にある点は同じだが、沖縄人にとって白人は沖縄のすべての資源と権力を独占する「侵略者」・「占領者」であり敵対すべき対象だが、オキナワ人にとって白人はホスト社会のマジョリティ集団であり、自らが同化すべき対象なのである。

IV. むすびにかえて

以上、本論文では戦時中にOSS（米軍戦略局）が文化人類学者を動員して作成した『琉球列島の沖縄人－日本のマイノリティ集団』の詳細な分析を通して、米国による沖縄占領統治政策の重要な基礎を成した「日琉異祖論」が軍事戦略的に利用可能なイデオロギー（民族論）として構築されるプロセスを明らかにし、さらに「日琉異祖論」が実際の沖縄統治政策に与えた影響について若干の考察を行った。その作業により明らかになったのは、文化人類

学者たちがハワイ日系移民社会の内外で行ったフィールドワークにより抽出されたオキナワ人とナイチ人の間の「亀裂」が社会的文脈を離れて一般化・本質化されることで、「日琉異祖論」のイデオロギー化が進み、心理作戦および沖縄統治政策として展開されていく素地が形成されたことだった。

ハワイのフィールドから生まれたトッザーの「日琉異祖論」と実際の心理作戦や沖縄統治政策で用いられた「日琉異祖論」の連続性を示す明らかな証拠はまだ発見されていないが、実際に沖縄で対住民文化政策の運営に携わった元USCAR（米国民政府）高官が直接筆者に語ったところによると、USCAR内のオフィスには『琉球列島の沖縄人』が常備されており、いつでも参照できる環境にあったということである〔2007年9月1日、筆者のインタビューによる〕。近年、米国統治下の沖縄に関する米国側の機密文書の開示が進んでおり、今後、本稿で取り上げた米国人学者と米国の沖縄統治政策の関係や、沖縄移民と米国の沖縄統治政策の関係を示す資料の発掘が期待される。

註

- (1) 沖縄人は日本人ではないとの立場から「日琉分離」を推し進めようとする米軍部に対して、米國務省は沖縄人を日本人と見なす立場から沖縄の早期日本返還を主張した。両者は沖縄の処遇をめぐる対立するが、両者妥協の結果、将来的な日本返還の可能性を残しつつ米国による占領を続ける「潜在主権」(residual sovereignty) という発想が生まれた〔宮里 1999；エルドリッチ 2003〕。
- (2) 「琉球化」政策としては「琉球」の呼称の乱用（「琉球政府」・「琉球銀行」他）、文化財の収集・復元・保存（守礼之門復元・博物館設置）、方言や芸能の奨励等が実施され、「親米化」政策としては「琉米文化会館」設置、「琉米親善行事」開催、琉球大学設置、米国への留学や視察・技術研修旅行などが実施された。
- (3) この報告書は、先行する“Okinawan Studies No.1 The Okinawans: A Japanese Minority Group”(同年3月16日発行)と“Okinawan Studies No.2 The Okinawans: Their Distinguishing Characteristics”(同年3月27日発行)を基礎とする第三の報告書“Okinawan Studies No.3”として1944年6月1日に発行されたもので、以上の三部は“Research and Analysis Branch 1567”(1944年)の一部として再発行された〔エルドリッチ 2003: 17, 256〕。同書は沖縄県立図書館

資料編集室によって邦訳、出版されている[沖縄県立図書館資料編集室編 1996: 7-136]。なお、上記の邦訳を初め、同書を扱った先行研究の多くは、サブタイトルの“A Japanese Minority Group”を「日本の少数民族」と訳しているが[宮城 1982:1996; 崎原 1989: エルドリッチ 2003]、解釈上の混乱を避けるために本稿では原文に即して「マイノリティ集団」とする。なお、本稿では同書の邦訳は基本的に沖縄県立図書館資料編集室編[1996]を用いるが、必要に応じて独自の邦訳を充てる。

- (4) トッザー (Alfred Marston Tozzer. 1877-1954) はマヤ文明を専門とする人類学者で、American Anthropological Associationの会長(1929-1930)をはじめ、人類学や考古学の分野で多くの要職に就いた。なお、1974年には彼の功績を称えてハーバード大学が人類学系図書館を“Tozzer Library”と改名している。トッザーがOSSに従事した期間は1年半で、彼に課せられた主なミッションは、傍受した日本語ラジオの分析や爆撃目標の選定、そして戦闘地域の占領準備などであり、本報告書はその成果の一つだった。
- (5) 「日琉異祖論」と「日琉同祖論」は対抗的な関係にあるといっても、構成する要素(文化・言語・歴史等)が全く異なることを意味しているわけでない。それどころか、両者は共に「日」と「琉」の差異を前提としている。問題は差異の解釈の仕方にある。つまり、「日琉同祖論」は日・琉の連続性を強調し、「日琉異祖論」は日・琉の非連続性を強調するのである。
- (6) この二つの文書に関して、宮城[1982:25]は「アメリカ人の対沖縄(人)観の原型をつくり、そして間接的にはのちの対沖縄政策にも影響を与えたであろうと思われる重要な文書」と述べている。同様に、エルドリッチ[2003:19]も「この一連の報告書は、沖縄の司令官のみならずマッカーサーやハワイの太平洋司令官、そしてワシントンの軍首脳にも影響を与えることになったと推測される。彼らもまた、戦後における沖縄の地位を決定するにあたって、意識的にせよ無意識的にせよ、沖縄が日本本土に対して『独自性』を持っているという社会人類学的観点を考慮に入れていたのであった」と述べ、その影響力の大きさを指摘している。
- (7) またこれに準じて、沖縄人の社会を「沖縄社会」、オキナワ人の社会を「オキナワ社会」と呼ぶ。なお、「オキナワ人」は沖縄移民一世およびその子孫(二世、三世…)の総称として用いる。
- (8) 本報告書の執筆に当たって沖縄とその周辺地域に関する250点余りの書籍・論文が集められたが、その内、直接引用した約80点が「参考文献」として記載されている。これらの文献の執筆者には日本人(沖縄人)、欧米人、中国人が含まれるが、戦時中に収集できる文献は限定されるために古い資料が目立つ。なかでも19世紀に沖縄(琉球)や中国、日本を訪れたペリー提督などの軍人や宣教師などが記した文書があまり時代性を考慮せずに沖縄の「実態」を映し出した資料として引用されている。

- (9) 唯一あるのは、英国ビクトリア主教のジョージ・スミスという人物が1850年に書いた「琉球列島の人口は日本から渡来した人々である」という文章である。また、興味深いことに、伊波普猷の著書『古琉球』（1911年）、『琉球古今記』（1926年）、『孤島苦の琉球史』（1926年）が参考文献リストに載っているにもかかわらず、伊波の「日琉同祖論」については一切言及されていない。おそらく、「日琉同祖論」を否定するだけの「証拠」を示すことができないために、意図的に沖縄人の起源に関する明確な議論を避けたのだろう。
- (10) しかし、例外的な語りもみられる。それは、沖縄に伝わる源為朝伝説である。琉球に亡命した為朝が住民と結婚して産まれた息子舜天が琉球最初の王となる、というものである。これは日本との「連続性」を示す語りであり、トッザーたちの意図に反すると思われる。
- (11) 1940年当時の日系人人口は、ハワイ全体の37.3%、およそ16万人に達しており、そのうち約四分の一が日本出身の移民一世で、残りはハワイで出生しアメリカ国籍を持つ日系二世だった。もうひとつ重要な点は、米国西海岸の日系人約12万人が日米開戦直後に強制立ち退きを命ぜられ、キャンプへ強制収容されたのとは対照的に、ハワイではごく一部が逮捕および収容されるに留まり、その他の大多数の日系移民は一定の制限の下で通常の生活を送ることを許されていたことだ。
- (12) この「官約移民」は1893年にハワイ王朝が倒れると消滅したが、その後日本からの移民は、民間会社の斡旋による「私約移民時代」、1900年にハワイが米国領土になると「自由渡航時代」、さらに日米紳士協定による移民制限が行われた「呼び寄せ移民時代」へと推移するが、1924年、いわゆる「排日移民法」によりすべての日系移民が禁止された。その間にハワイへ渡った日本人の数は約22万人に及んだ。1924年当時の日系移民は出身地別に見ると広島県と山口県が突出して多く、熊本県、沖縄県が続いた。
- (13) 1924年までに約2万人沖縄県人がハワイへ渡っている。
- (14) 移住当初、ナイチ人とオキナワ人の会話には通訳が必要だったという。両者間に見出された「差異」は言語、慣習、芸能、文化、身体的特徴、歩き方など多方面にわたり、ナイチ人によるオキナワ人への差別は特に結婚や就職の場面で先鋭化し、学校や寺院その他の公共の場でもしばしば顕在化した。
- (15) 欧米列強国による植民地化と砂糖産業拡大の結果、当時のハワイ社会はハオレ、ハワイ先住民に加え、労働移民として導入された日系、中国系、ポルトガル系、プエルトリコ系、フィリピン系、朝鮮系など多様な下位集団により構成されていた。
- (16) 報告書には次のような「ハワイ生まれのある琉球人」の言葉が引用されている。「平均的ハオレ（白人）から見れば沖縄人は日本人だが、日本人から見れば沖縄人は日本人ではなく、「外集団」（“out-group”）に過ぎず、外見通りの価値しかない。沖縄人のすることはすべて野蛮で無骨であり、また「外集団」と言うものは信用出来ないから、いつも懐疑の目で見

なければならない。一方、日本人は「内集団」(“in-group”)であり、より優秀、というのである」(p.97)

- (17) ハワイでは戦後長らく、日本の敗戦を受け入れず勝利を信じ続けた「勝った組」と呼ばれる日系移民一世のグループが存在したが、そのメンバーには多くのオキナワ人が含まれていた。「勝った組」に関しては島田 [2004] が詳しく論じている。
- (18) 「付録1」にある、日本研究者がOSSために作成した「南米の『沖縄運動』」という、報告書(『ラテンアメリカの日本人の研究ノート(Field Notes on the Japanese in Latin America)』軍事戦略局、調査分析部第791号、1943年3月26日)は、この「海外移民」の組織的な活用法を提案したもので、沖縄移民が人口の60%を占めるペルーの日系社会を分裂させる「沖縄運動」(Okinawan Movement)を起こす可能性を検討したものであった。
- (19) この他にもトッザー報告書が沖縄統治に及ぼした影響の大きさを指摘する研究者は少なくない。「このような沖縄住民観は上はマッカーサーから下は星一つの一兵卒に至るまで、強烈な刷り込みとなり、二十七年間の沖縄統治の主旋律をなしていた」[大内 1995:283]。「米軍政要員が軍政の初期から中期にかけて何よりも頼りにしたのは、おそらくこの文書だったにちがいない」[大田 1977:297]。
- (20) USCARは1953年に公布された「土地収用令」によって強制的な新規の土地接收を合法化し、いわゆる「銃剣とブルドーザー」による軍用地の接收を強行した。しかし、1954年にUSCARが土地の所有権を地主に残した上で、土地の無期限使用料を一度に払うという「一括払い方式」の適用を宣言すると、これに対して沖縄側は、立法院において①軍用地料一括払い反対、②適正補償、③損害賠償、④新規接收反対を要求する「土地を守る四原則」(1954年)を可決し対立姿勢を強めていく。米下院軍事委員会は土地問題に対処すべく調査団を沖縄に派遣するが、「四原則」の要求に逆行する内容の「プライス勧告」が1956年に発表されると、住民の反対運動は一気に拡大し、沖縄全土を巻き込む「島ぐるみ闘争」へと発展していくのである。ちなみにこの軍用地問題は、最終的にはワシントンを訪れた沖縄代表団とアメリカ政府による共同声明(1958年7月)をもって一応の終結に至る[我部 1990:84-93]。

参考文献

エルドリッチ、ロバート D.

2003 『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄1945-1952』 名古屋大学出版会。

我部政明

1990 「戦後沖縄の政治—九五〇年代の社大党を中心に—」 東江・宮城・保坂編『沖縄を考える』 pp.74-104、アドバイザー。

保坂廣志

1995 「戦後沖縄ジャーナリズムの自己形成—平和の自己認識を通して—」 照屋・山里編『戦後沖縄とアメリカ—異文化接触の59年—』 pp.272-301、沖縄タイムス社。

Office of Strategic Services (Research and Analysis Branch)

1944 *"Okinawan Studies No.3 The Okinawans of the Loo Choo Islands: A Japanese Minority Group,"* Honolulu, Hawaii (June 1, 1944).

沖縄県立図書館資料編集室編

1996 『沖縄県史資料編2 琉球列島の沖縄人・他 沖縄戦2 (和訳編)』。

大田昌秀

1977 「占領下の沖縄」『岩波講座日本歴史23現代2』 pp.291-342、岩波書店。

大内義徳

1995 「アメリカの対沖縄占領教育政策」『沖縄文化研究』 21: 257-383。

崎原貢

1989 「『琉球列島の沖縄人・日本の少数民族』」『部落解放史・ふくおか』 55: 112-154。

島田法子

2004 『戦争と移民の社会史—ハワイ日系アメリカ人の太平洋戦争—』 現代史料出版。

宮城悦二郎

1982 『占領者の眼—アメリカ人は<沖縄>をどう見たか』 那覇出版社。

1990 「弁務官のオーラル・ヒストリー —ランパートを中心に—」 東江・宮城・保坂編『沖縄を考える』 pp.105-128、アドバイザー。

1996 「解題『琉球列島の沖縄人—日本の少数民族に—』について」 沖縄県立図書館資料編集室編『沖縄県史資料編2 琉球列島の沖縄人・他 沖縄戦2 (和訳編)』 pp.3-6。

宮里政玄

1999 「アメリカは何故、沖縄を日本から切り離したか」 沖縄市。